



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 上村 健介
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 025-245-2211
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,950	4.1	1,595	△28.7	1,826	△25.5	1,015	△31.0
25年3月期	48,947	5.0	2,236	0.9	2,450	△1.8	1,470	5.3

(注)包括利益 26年3月期 1,233百万円 (△32.4%) 25年3月期 1,824百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.18	—	2.5	3.1	3.1
25年3月期	30.68	—	3.7	4.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	58,725	43,673	70.1	858.20
25年3月期	58,405	42,821	69.3	843.70

(参考) 自己資本 26年3月期 41,149百万円 25年3月期 40,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,607	△6,406	△1,639	3,206
25年3月期	7,748	△5,438	△1,673	3,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	431	29.3	1.1
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	383	37.8	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		36.2	

(注)25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	4.6	510	△21.2	590	△22.5	440	1.0	9.18
通期	51,800	1.7	1,420	△11.0	1,590	△12.9	1,060	4.4	22.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	48,000,000 株	25年3月期	48,000,000 株
26年3月期	51,127 株	25年3月期	49,173 株
26年3月期	47,949,557 株	25年3月期	47,950,485 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,983	4.6	777	△49.7	976	△42.6	627	△44.2
25年3月期	40,119	3.6	1,545	△1.8	1,703	△2.0	1,125	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.09	—
25年3月期	23.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	47,784		35,257	73.8			735.31	
25年3月期	47,941		35,017	73.0			730.28	

(参考) 自己資本 26年3月期 35,257百万円 25年3月期 35,017百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,100	5.8	470	8.1	390	34.3	8.13
通期	43,200	2.9	1,200	22.8	890	41.8	18.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
(3) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から、雇用環境の改善や個人消費の持ち直し、企業の設備投資の増加など、景気回復の動きがみられるなかで推移しました。

エネルギー業界におきましては、電気事業法改正による電力システム改革の進展に続き、ガス業界においても、小売全面自由化を含めたガスシステム改革の議論が活発化しており、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化及び保安の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから前期比4.1%増の509億50百万円となりました。

営業費用につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、LNG価格の上昇により原料費が増加したことや「北陸ガス東港メガソーラー」設備の特別償却を行ったことなどから、年金資産の数理差異等退職給付費用の減少などがあったものの、前期比5.7%増の493億55百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比28.7%減の15億95百万円、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は前期比25.5%減の18億26百万円、当期純利益は31.0%減の10億15百万円となりました。

当社の剰余金の配当につきましては、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

(セグメント別の概況)

下記のセグメント別売上高及びセグメント利益又はセグメント損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、前期比1.1%減の375,429千 m^3 となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は冬場に入って気温が高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことから、前期比1.8%減の169,993千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、夏場の気温が前年に比べて低めに推移したことや冬場に入って気温が高めに推移したことにより空調用需要が減少したことから、前期比0.5%減の205,436千 m^3 となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことや受注工事及び器具販売が前期を上回ったことから、前期比4.6%増の465億27百万円、セグメント利益は前期比11.8%減の16億34百万円となりました。

（注）ガス販売量は1 m^3 当たり45メガジュール換算で表示しております。

<その他>

その他の事業の売上高は前期比5.6%増の85億56百万円、メガソーラー設備の特別償却を行ったことからセグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント利益3億50百万円）となりました。

②次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の売上高につきましては、長岡市川口地区のガス事業譲受などによるガス販売量の増加および原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整により、前期比1.7%増の518億円となる見通しであります。

営業利益につきましては、メガソーラー設備に関わる費用の減少が見込まれるものの、LNG価格の上昇に伴う原料費の増加見込みから前期比11.0%減の14億20百万円、経常利益は前期比12.9%減の15億90百万円、当期純利益は復興特別法人税の廃止などにより前期比4.4%増の10億60百万円となる見通しであります。

（単位：百万円）

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	51,800	50,950	849	1.7%
営業利益	1,420	1,595	△175	△11.0%
経常利益	1,590	1,826	△236	△12.9%
当期純利益	1,060	1,015	44	4.4%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、繰延資産の減少などがあったものの、有形固定資産の増加や未成工事支出金などその他流動資産の増加などから前期末に比べ3億19百万円増加の587億25百万円となりました。また、負債につきましては、長期借入金の減少などから前期末に比べ5億31百万円減少の150億51百万円となり、純資産につきましては、当期の利益計上による利益剰余金の増加などから前期末に比べ8億51百万円増加の436億73百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ0.8ポイント上昇し70.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、32億6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、76億7百万円（前期比1.8%減）となりました。これは、減価償却費が58億36百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が18億26百万円計上されたことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、64億6百万円（前期比17.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が59億78百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、16億39百万円（前期比2.0%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が11億93百万円あったこと及び配当金の支払額が4億31百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率(%)	64.2	65.6	67.3	69.3	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	18.4	17.8	19.8	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.9	71.8	80.5	90.2	109.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内の期限到来のものを含みます。）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当期の当社剰余金の配当については、経営効率化の進捗状況及び財政状態、業績を勘案のうえ、1株当たり8円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

さらに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

日本経済の先行きにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や企業の設備投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されております。

このような状況に加え、ガスシステム改革の議論が自由化に向けて進むなか、当社は経営全般にわたるさらなる効率化を進めるとともに、「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート！」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努め、お客さまから信頼され選択していただける企業を目指してまいります。

さらに、今後想定される市場環境の変化に対応していくため、新中期家庭用ガス機器販売戦略「プロジェクトE³ - Ene・farm Energy Evolution -」に全社をあげて取り組んでまいります。具体的には、エネファームの普及拡大による発電需要の開発を主体とし、あわせて家庭用コージェネレーション・T E S（ガス温水暖房システム）の拡販による温水暖房需要の開発に取り組む2本の柱で積極的な家庭用需要の獲得に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「S iセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ鋳鉄管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

また、当社は平成26年4月1日に長岡市が運営しておりました川口地区のガス事業を譲受けました。今後は、スムーズな業務移行を心掛けるとともに、より一層のお客さまサービスの向上と保安の確保を目指してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むこととしております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,713,709	5,347,808
供給設備	29,075,310	29,125,233
業務設備	1,167,365	1,163,418
その他の設備	927,849	963,020
建設仮勘定	548,736	1,377,037
有形固定資産合計	37,432,971	37,976,518
無形固定資産		
のれん	1,544,935	1,451,302
その他無形固定資産	542,593	640,276
無形固定資産合計	2,087,528	2,091,579
投資その他の資産		
投資有価証券	3,554,427	3,660,763
退職給付に係る資産	—	127,068
繰延税金資産	440,566	437,371
その他投資	1,108,066	1,051,849
貸倒引当金	△13,405	△20,181
投資その他の資産合計	5,089,654	5,256,870
固定資産合計	44,610,155	45,324,968
流動資産		
現金及び預金	4,275,724	4,686,983
受取手形及び売掛金	4,795,292	4,886,163
有価証券	2,780,089	2,130,204
繰延税金資産	345,063	346,174
その他流動資産	733,234	996,374
貸倒引当金	△14,113	△14,482
流動資産合計	12,915,291	13,031,418
繰延資産		
開発費	879,798	368,626
繰延資産合計	879,798	368,626
資産合計	58,405,244	58,725,014

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	4,237,290	3,113,071
繰延税金負債	367,553	504,584
退職給付引当金	405,464	—
役員退職慰労引当金	543,622	592,879
ガスホルダー修繕引当金	1,085,945	1,245,896
退職給付に係る負債	—	75,170
その他固定負債	273,082	232,176
固定負債合計	6,912,958	5,763,778
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,193,547	1,124,219
支払手形及び買掛金	3,219,086	3,666,190
未払法人税等	865,634	615,425
役員賞与引当金	17,609	17,589
その他流動負債	3,374,474	3,864,319
流動負債合計	8,670,351	9,287,744
負債合計	15,583,310	15,051,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	37,165,436	37,749,577
自己株式	△15,081	△15,581
株主資本合計	39,571,398	40,155,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,811	929,186
退職給付に係る調整累計額	—	65,300
その他の包括利益累計額合計	884,811	994,486
少数株主持分	2,365,724	2,523,965
純資産合計	42,821,934	43,673,490
負債純資産合計	58,405,244	58,725,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,947,116	50,950,938
売上原価	30,978,369	33,794,858
売上総利益	17,968,746	17,156,080
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,625,595	12,582,537
一般管理費	3,106,929	2,978,511
供給販売費及び一般管理費合計	15,732,524	15,561,048
営業利益	2,236,221	1,595,031
営業外収益		
受取利息	13,146	12,815
受取配当金	41,998	45,001
負ののれん償却額	51,619	38,714
導管修理補償料	63,503	50,318
受取賃貸料	80,285	79,828
その他	79,036	78,409
営業外収益合計	329,588	305,087
営業外費用		
支払利息	85,137	68,542
その他	30,492	5,502
営業外費用合計	115,630	74,045
経常利益	2,450,180	1,826,073
税金等調整前当期純利益	2,450,180	1,826,073
法人税、住民税及び事業税	834,373	542,711
法人税等調整額	1,493	94,506
法人税等合計	835,867	637,218
少数株主損益調整前当期純利益	1,614,313	1,188,855
少数株主利益	143,330	173,157
当期純利益	1,470,982	1,015,698

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,614,313	1,188,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,057	44,233
その他の包括利益合計	210,057	44,233
包括利益	1,824,371	1,233,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,680,111	1,060,072
少数株主に係る包括利益	144,260	173,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	36,030,141	△15,198	38,435,986
当期変動額					
剰余金の配当			△335,653		△335,653
当期純利益			1,470,982		1,470,982
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分			△34	153	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,135,295	117	1,135,412
当期末残高	2,400,000	21,043	37,165,436	△15,081	39,571,398

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	675,683	－	675,683	2,234,914	41,346,583
当期変動額					
剰余金の配当					△335,653
当期純利益					1,470,982
自己株式の取得					△36
自己株式の処分					119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,128	－	209,128	130,809	339,938
当期変動額合計	209,128	－	209,128	130,809	1,475,350
当期末残高	884,811	－	884,811	2,365,724	42,821,934

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	37,165,436	△15,081	39,571,398
当期変動額					
剰余金の配当			△431,557		△431,557
当期純利益			1,015,698		1,015,698
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	584,140	△500	583,640
当期末残高	2,400,000	21,043	37,749,577	△15,581	40,155,038

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	884,811	—	884,811	2,365,724	42,821,934
当期変動額					
剰余金の配当					△431,557
当期純利益					1,015,698
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,374	65,300	109,675	158,240	267,916
当期変動額合計	44,374	65,300	109,675	158,240	851,556
当期末残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	43,673,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,450,180	1,826,073
減価償却費	5,608,978	5,836,975
繰延資産償却額	686,510	511,171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,656	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△363,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43,521	49,256
ガスホルダー修繕引当金の増減額(△は減少)	62,526	159,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,134	7,145
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	921	△20
受取利息及び受取配当金	△55,144	△57,817
支払利息	85,137	68,542
有形固定資産除却損	61,948	36,817
売上債権の増減額(△は増加)	△107,857	△90,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△338	△211,550
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36,698	△58,709
仕入債務の増減額(△は減少)	19,267	485,531
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,175	△59,953
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27,434	308,507
その他	△33,098	△27,956
小計	8,697,163	8,420,000
利息及び配当金の受取額	60,216	63,859
利息の支払額	△85,891	△69,339
法人税等の支払額	△922,625	△806,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,748,862	7,607,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,350,000	△1,830,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	1,050,000
有価証券の償還による収入	9,119,538	12,259,264
有価証券の取得による支出	△10,279,427	△11,479,281
有形固定資産の取得による支出	△4,497,832	△5,978,475
有形固定資産の売却による収入	173	720
無形固定資産の取得による支出	△363,116	△241,234
投資有価証券の取得による支出	△571,411	△183,268
その他	103,939	△4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,438,135	△6,406,745

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,324,268	△1,193,547
自己株式の売却による収入	119	—
自己株式の取得による支出	△36	△500
配当金の支払額	△335,923	△431,046
少数株主への配当金の支払額	△13,301	△14,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,673,409	△1,639,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	637,317	△438,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,008,407	3,645,724
現金及び現金同等物の期末残高	3,645,724	3,206,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する）方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が127,068千円、退職給付に係る負債が75,170千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が65,300千円増加しております。

なお、1株当たり純資産は1.36円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	44,441,591	4,505,525	48,947,116	—	48,947,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,502	3,596,131	3,632,634	△3,632,634	—
計	44,478,093	8,101,656	52,579,750	△3,632,634	48,947,116
セグメント利益	1,854,291	350,282	2,204,573	31,647	2,236,221
セグメント資産	52,391,888	7,112,093	59,503,981	△1,098,736	58,405,244
その他の項目					
減価償却費	5,557,601	42,564	5,600,166	△84,819	5,515,346
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,102,433	23,799	5,126,232	△91,829	5,034,402

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31,647千円及びセグメント資産の調整額△1,098,736千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	46,508,956	4,441,982	50,950,938	—	50,950,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,505	4,114,589	4,133,094	△4,133,094	—
計	46,527,462	8,556,571	55,084,033	△4,133,094	50,950,938
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,634,740	△30,595	1,604,145	△9,114	1,595,031
セグメント資産	52,119,670	7,646,562	59,766,233	△1,041,219	58,725,014
その他の項目					
減価償却費	5,287,146	541,444	5,828,590	△85,248	5,743,342
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,940,856	576,036	6,516,892	△125,298	6,391,594

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△9,114千円及びセグメント資産の調整額△1,041,219千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	843.70円	858.20円
1株当たり当期純利益金額	30.68円	21.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,470,982	1,015,698
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,470,982	1,015,698
期中平均株式数（千株）	47,950	47,949

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,713,708	5,347,780
供給設備	26,177,693	26,319,431
業務設備	928,658	938,821
附帯事業設備	—	10,081
建設仮勘定	521,721	1,339,229
有形固定資産合計	33,341,782	33,955,345
無形固定資産		
借地権	1,017	1,017
鉱業権	500	500
のれん	1,544,935	1,451,302
ソフトウェア	481,121	600,320
その他無形固定資産	28,248	10,461
無形固定資産合計	2,055,822	2,063,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,653	2,045,939
関係会社投資	310,123	310,123
出資金	15	15
長期前払費用	194,556	204,332
前払年金費用	—	32,799
その他投資	56,907	66,055
貸倒引当金	△12,291	△19,827
投資その他の資産合計	2,534,964	2,639,437
固定資産合計	37,932,568	38,658,384
流動資産		
現金及び預金	2,228,552	2,103,194
受取手形	230,756	229,023
売掛金	3,239,322	3,443,703
関係会社売掛金	13,359	16,686
未収入金	203,653	208,479
有価証券	2,499,850	1,999,924
製品	75,416	75,528
原料	17,159	25,214
貯蔵品	265,753	291,892
前払費用	259	1
関係会社短期債権	39,499	53,633
繰延税金資産	277,882	270,642
その他流動資産	38,652	47,048
貸倒引当金	△12,170	△12,148
流動資産合計	9,117,947	8,752,825
繰延資産		
開発費	890,670	373,240
繰延資産合計	890,670	373,240
資産合計	47,941,186	47,784,450

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,872,800	3,060,000
繰延税金負債	367,091	475,722
退職給付引当金	334,869	—
役員退職慰労引当金	364,886	399,534
ガスホルダー修繕引当金	1,016,143	1,179,514
固定負債合計	5,955,789	5,114,770
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	849,400	812,800
買掛金	2,446,732	2,844,604
未払金	881,583	1,161,423
未払費用	968,992	955,447
未払法人税等	673,664	401,532
前受金	316,454	284,680
預り金	50,613	29,378
関係会社短期債務	768,289	909,866
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他流動負債	—	712
流動負債合計	6,967,729	7,412,446
負債合計	12,923,519	12,527,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
資本剰余金合計	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	122,100	113,589
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	4,907,122	5,111,577
利益剰余金合計	31,729,223	31,925,167
自己株式	△15,081	△15,581
株主資本合計	34,135,184	34,330,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882,482	926,605
評価・換算差額等合計	882,482	926,605
純資産合計	35,017,666	35,257,233
負債純資産合計	47,941,186	47,784,450

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	35,625,154	36,823,484
売上原価		
期首たな卸高	66,012	75,416
当期製品製造原価	15,277,200	16,670,208
当期製品仕入高	5,186,795	5,419,931
当期製品自家使用高	87,637	95,006
期末たな卸高	75,416	75,528
売上原価合計	20,366,953	21,995,021
売上総利益	15,258,201	14,828,463
供給販売費	11,274,385	11,291,437
一般管理費	2,469,886	2,353,865
供給販売費及び一般管理費合計	13,744,272	13,645,303
事業利益	1,513,928	1,183,160
営業雑収益		
受注工事収益	1,138,725	1,397,286
器具販売収益	3,338,682	3,727,667
その他営業雑収益	17,271	15,416
営業雑収益合計	4,494,680	5,140,370
営業雑費用		
受注工事費用	1,124,163	1,397,190
器具販売費用	3,338,925	3,674,254
営業雑費用合計	4,463,088	5,071,445
附帯事業収益	—	19,236
附帯事業費用	—	493,747
営業利益	1,545,519	777,573
営業外収益		
受取利息	1,930	831
有価証券利息	610	916
受取配当金	50,737	55,742
導管修理補償料	36,145	42,653
受取賃貸料	94,634	91,864
雑収入	67,010	70,482
営業外収益合計	251,069	262,490
営業外費用		
支払利息	75,601	62,740
雑支出	17,832	487
営業外費用合計	93,434	63,228
経常利益	1,703,155	976,836
税引前当期純利益	1,703,155	976,836
法人税等	582,000	249,000
法人税等調整額	△4,089	100,334
法人税等合計	577,910	349,334
当期純利益	1,125,244	627,501

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	132,090	26,100,000	4,107,575	30,939,665
当期変動額								
剰余金の配当							△335,653	△335,653
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△9,989		9,989	—
当期純利益							1,125,244	1,125,244
自己株式の取得								—
自己株式の処分							△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,989	—	799,546	789,557
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	122,100	26,100,000	4,907,122	31,729,223

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△15,198	33,345,510	674,524	34,020,035
当期変動額				
剰余金の配当		△335,653		△335,653
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,125,244		1,125,244
自己株式の取得	△36	△36		△36
自己株式の処分	153	119		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			207,957	207,957
当期変動額合計	117	789,674	207,957	997,631
当期末残高	△15,081	34,135,184	882,482	35,017,666

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	122,100	26,100,000	4,907,122	31,729,223
当期変動額								
剰余金の配当							△431,557	△431,557
固定資産圧縮積立金の積立					298		△298	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,810		8,810	—
当期純利益							627,501	627,501
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,511	—	204,455	195,944
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	5,111,577	31,925,167

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△15,081	34,135,184	882,482	35,017,666
当期変動額				
剰余金の配当		△431,557		△431,557
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		627,501		627,501
自己株式の取得	△500	△500		△500
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			44,122	44,122
当期変動額合計	△500	195,443	44,122	239,566
当期末残高	△15,581	34,330,628	926,605	35,257,233